



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日
上場取引所 東 東

上場会社名 兼房株式会社
コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 渡邊 将人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 鈴木 仁

TEL 0587-95-2821

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 18,525 | 8.0 | 1,938 | 55.4 | 2,126 | 52.6 | 1,317 | 163.2 |
| 26年3月期 | 17,154 | 12.9 | 1,247 | 39.0 | 1,393 | 26.5 | 500 | △29.9 |

(注)包括利益 27年3月期 1,831百万円 (17.9%) 26年3月期 1,552百万円 (43.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 94.76 | — | 6.4 | 8.2 | 10.5 |
| 26年3月期 | 36.00 | — | 2.6 | 5.9 | 7.3 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 26,554 | 21,477 | 80.9 | 1,545.06 |
| 26年3月期 | 25,281 | 19,587 | 77.5 | 1,409.11 |

(参考) 自己資本 27年3月期 21,477百万円 26年3月期 19,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 689 | △1,267 | △208 | 3,887 |
| 26年3月期 | 2,228 | △395 | △215 | 4,530 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 7.50 | — | 7.50 | 15.00 | 208 | 41.7 | 1.1 |
| 27年3月期 | — | 7.50 | — | 21.00 | 28.50 | 396 | 30.1 | 1.9 |
| 28年3月期(予想) | — | 7.50 | — | 21.00 | 28.50 | | 29.8 | |

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,410 | 7.4 | 1,000 | 7.5 | 990 | △8.6 | 670 | △4.4 | 48.20 |
| 通期 | 19,090 | 3.0 | 1,970 | 1.6 | 1,970 | △7.4 | 1,330 | 1.0 | 95.68 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期 | 14,310,000 株 | 26年3月期 | 14,310,000 株 |
|--------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|--------|-----------|--------|-----------|
| 27年3月期 | 409,539 株 | 26年3月期 | 409,498 株 |
|--------|-----------|--------|-----------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期 | 13,900,486 株 | 26年3月期 | 13,900,521 株 |
|--------|--------------|--------|--------------|

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 14,952 | 4.1 | 733 | △25.7 | 1,170 | △9.9 | 703 | 57.7 |
| 26年3月期 | 14,356 | 9.1 | 987 | 97.9 | 1,299 | 55.4 | 445 | △12.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 50.59 | — |
| 26年3月期 | 32.08 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 23,158 | 18,662 | 80.6 | 1,342.61 |
| 26年3月期 | 23,013 | 17,811 | 77.4 | 1,281.34 |

(参考) 自己資本 27年3月期 18,662百万円 26年3月期 17,811百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 | 5 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 5. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| 6. その他 | 20 |
| (1) 役員の変動 | 20 |
| 決算補足説明資料(期別業績、製品別売上高、国内・海外別売上高、設備投資額、その他) | 21 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当連結会計年度の概況]

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業業績改善や堅調な個人消費に支えられ、緩やかながらも景気拡大基調が続きましたが、欧州では地中海周辺諸国の不良債権等構造的課題に加え、好転の兆しが見えない対ロシア問題も重荷となり、景気は足踏み状態が続き、中国・インド・ブラジルなどの新興国では成長ペースの鈍化が長期化しています。一方、わが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策によって大手企業を中心に企業収益やそれに伴う雇用環境は改善しましたが、中小・零細企業との格差は総じて拡大し、個人消費も消費増税後の落ち込みからの改善が遅れています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、消費増税後の影響は比較的少なかったものの、前連結会計年度は消費増税を控えた需要増などがあったことから、住宅関連刃物が総じて減少いたしました。一方、海外での売上は好調に推移し、米国市場で自動車関連刃物、東南アジア市場等で合板関連刃物や自動車関連刃物などが好調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は185億2千5百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

利益面では、海外生産子会社での売上高増加による生産性向上などが寄与し、営業利益は19億3千8百万円（前年同期比55.4%増）となり、経常利益は為替差益1億6千6百万円を計上したことなどにより21億2千6百万円（前年同期比52.6%増）となりました。また、特別損失で固定資産除却損8千2百万円などを計上したことから、当期純利益は13億1千7百万円（前年同期比163.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① 日本

前連結会計年度との比較では住宅関連刃物は総じて減少したものの、非住宅関連刃物は堅調に推移し、また、海外輸出が増加したことから、売上高は149億5千2百万円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益は住宅関連刃物など利益率の良い製品売上が減少したことなどから7億3千3百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

② インドネシア

木工関連刃物などが増加し、売上高は30億4千7百万円（前年同期比35.9%増）、利益面では売上増と生産性向上などにより売上原価率が低下し、営業利益は3億7千8百万円（前年同期は6千1百万円の営業損失）となりました。

③ 米国

自動車関連刃物などが増加し、売上高は15億6百万円（前年同期比40.8%増）、営業利益は売上増から1億7千5百万円（前年同期比100.9%増）となりました。

④ 欧州

木工関連刃物や自動車関連刃物などが増加し、売上高は17億7千3百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1億7千7百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

⑤ 中国

木工関連刃物や自動車関連刃物などが増加し、売上高は24億1千6百万円（前年同期比27.2%増）となり、利益面では生産性向上などにより営業利益は3億2百万円（前年同期比373.3%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

[次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、国内においては円安によるエネルギー・原材料価格の上昇や消費増税の影響等により先行き不透明な状況が続いており、海外においても欧州経済停滞や中国経済減速などの不安要因はあるものの、堅調な米国経済や、原油価格下落を追い風とするアセアン諸国の成長などにより、世界経済は緩やかながら拡大するものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループはさらなるグローバル展開を積極的に推進し、海外生産・売上の拡大を図るとともに、グループ全体での製造原価低減などによる収益体質の改善を継続的に進めてまいります。

次期の連結業績見通しとしては、売上高は190億9千万円、営業利益は19億7千万円、経常利益19億7千万円、当期純利益13億3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億4千3百万円減少し、当連結会計年度末には38億8千7百万円（前年同期比14.2%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億8千9百万円（前年同期比69.0%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額で10億5千2百万円、環境対策費の支払額で5億9千5百万円、たな卸資産の増加で6億4千8百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が20億2千8百万円となり、減価償却費で12億9千7百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億6千7百万円（前年同期比220.9%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入で3億円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出で15億3千万円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億8百万円（前年同期比3.2%減）となりました。これは、配当金の支払額が2億8百万円あったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 81.1 | 82.4 | 77.5 | 80.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 34.3 | 35.9 | 32.7 | 60.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — | — |

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、平成27年3月期では有利子負債はありません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益分配を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき21円を予定しております。この結果、年間配当金は1株当たり28.5円、連結での配当性向は30.1%となります。

また、次期の配当金につきましても、予想利益の達成を勘案して1株当たり年28.5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社及び非連結子会社3社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

生産体制 ・ ・ ・ ・ 国内においては当社が生産しております。

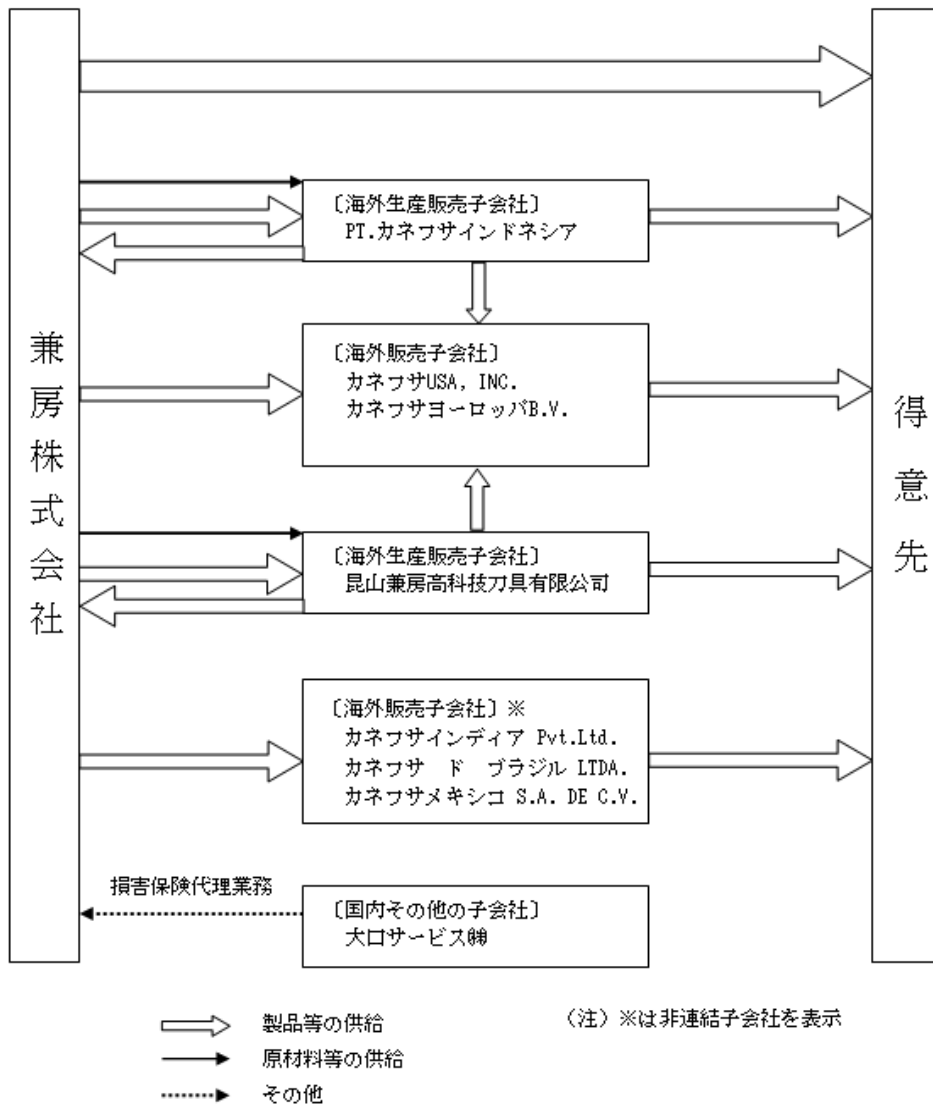
海外においては連結子会社PT. カネフサインドネシア及び連結子会社昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産しております。

販売体制 ・ ・ ・ ・ 当社では、国内及び海外に販売しております。

連結子会社PT. カネフサインドネシアはインドネシア、マレーシアを中心とした東南アジア、連結子会社昆山兼房高科技刀具有限公司は中国、連結子会社カネフサUSA, INC. は北米、連結子会社カネフサヨーロッパB.V. はヨーロッパへ販売しております。また、非連結子会社カネフサインディア Pvt.Ltd. はインド国内、非連結子会社カネフサ ド ブラジル LTDA. は南米へ販売し、非連結子会社カネフサメキシコ S.A. DE C.V. はメキシコ国内へ販売しております。

その他 ・ ・ ・ ・ 連結子会社大口サービス(株)は、損害保険代理業務などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、工業用機械刃物の総合メーカーとして、「世界の兼房」を目指し、グローバル市場で顧客に満足される付加価値の高い製品づくりを徹底していくことを経営方針としております。研究開発、技術開発を経営基盤とし、常に新しい技術・製品を開発しながら会社の発展に努めております。また、株主、取引先、従業員などすべての利害関係者に対して、信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率10%を中長期の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中期経営計画（2014年度～2016年度）で掲げた基本方針『世界トップメーカーへの飛躍と責務』に基づき、次のような課題に積極的に取り組み、グローバル展開を推進してまいります。

- ① 事業部、営業部およびマーケティング室との協業体制のもと、戦略的なマーケティングを継続的に実施して、グローバル市場での販売を拡大する。
- ② 顧客ニーズに合致した高QCDモノづくりの実現とコスト競争力強化のため、本社工場と海外生産拠点との最適分業体制を推進する。
- ③ 顧客における加工品質とトータルコストを重視した、独創的な新製品および関連する製造技術を開発する。
- ④ マネジメント能力と行動力あるグローバル人材の開発と育成を行う。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,830,699 | 3,887,121 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,896,602 | 4,874,056 |
| 商品及び製品 | 1,410,322 | 1,817,841 |
| 仕掛品 | 813,891 | 940,652 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,656,812 | 1,951,529 |
| 未収還付法人税等 | — | 263,355 |
| 繰延税金資産 | 579,124 | 230,924 |
| その他 | 214,370 | 453,829 |
| 貸倒引当金 | △44,076 | △18,189 |
| 流動資産合計 | 14,357,746 | 14,401,121 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,177,207 | 3,784,718 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,887,093 | 4,123,460 |
| 土地 | 1,746,790 | 1,758,988 |
| 建設仮勘定 | 307,737 | 598,763 |
| その他(純額) | 180,454 | 210,492 |
| 有形固定資産合計 | 9,299,283 | 10,476,424 |
| 無形固定資産 | | |
| 402,030 | | 426,686 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 612,748 | 733,858 |
| 関係会社株式 | 89,226 | 89,226 |
| 関係会社出資金 | 257,659 | 257,659 |
| 繰延税金資産 | 104,661 | 26,767 |
| その他 | 164,970 | 146,135 |
| 貸倒引当金 | △6,617 | △3,102 |
| 投資その他の資産合計 | 1,222,648 | 1,250,544 |
| 固定資産合計 | 10,923,961 | 12,153,655 |
| 資産合計 | 25,281,707 | 26,554,777 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,914,880 | 1,893,217 |
| 未払金 | 763,288 | 1,375,279 |
| 未払法人税等 | 578,557 | 66,928 |
| 賞与引当金 | 391,379 | 340,352 |
| 環境対策引当金 | 464,317 | — |
| その他 | 532,179 | 600,577 |
| 流動負債合計 | 4,644,602 | 4,276,356 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 134,857 | 276,221 |
| 退職給付に係る負債 | 711,915 | 322,205 |
| その他 | 202,958 | 202,954 |
| 固定負債合計 | 1,049,732 | 801,381 |
| 負債合計 | 5,694,334 | 5,077,737 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,142,500 | 2,142,500 |
| 資本剰余金 | 2,167,890 | 2,167,890 |
| 利益剰余金 | 14,662,411 | 16,037,951 |
| 自己株式 | △208,564 | △208,600 |
| 株主資本合計 | 18,764,236 | 20,139,740 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 243,841 | 333,907 |
| 為替換算調整勘定 | 751,034 | 1,162,532 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △171,738 | △159,141 |
| その他の包括利益累計額合計 | 823,137 | 1,337,298 |
| 純資産合計 | 19,587,373 | 21,477,039 |
| 負債純資産合計 | 25,281,707 | 26,554,777 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 17,154,555 | 18,525,242 |
| 売上原価 | 11,531,946 | 12,199,103 |
| 売上総利益 | 5,622,608 | 6,326,138 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 304,555 | 347,461 |
| 従業員給料 | 1,301,504 | 1,285,270 |
| 従業員賞与 | 229,433 | 269,852 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,506 | △28,474 |
| 賞与引当金繰入額 | 167,487 | 146,887 |
| 退職給付費用 | 162,418 | 171,467 |
| 減価償却費 | 163,232 | 163,894 |
| 開発研究費 | 304,432 | 310,377 |
| その他 | 1,739,867 | 1,720,851 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,375,439 | 4,387,589 |
| 営業利益 | 1,247,169 | 1,938,549 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,732 | 6,550 |
| 受取配当金 | 13,933 | 14,224 |
| 保険配当金 | 9,623 | 9,576 |
| 為替差益 | 142,065 | 166,828 |
| その他 | 22,238 | 40,765 |
| 営業外収益合計 | 190,592 | 237,945 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 40,029 | 44,150 |
| デリバティブ評価損 | 3,319 | 3,691 |
| その他 | 848 | 1,848 |
| 営業外費用合計 | 44,197 | 49,690 |
| 経常利益 | 1,393,564 | 2,126,804 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 24,926 | 4,042 |
| 投資有価証券売却益 | 218,503 | — |
| 会員権売却益 | 1,900 | — |
| 特別利益合計 | 245,329 | 4,042 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 79 | 14 |
| 固定資産除却損 | 19,390 | 82,218 |
| 減損損失 | — | 7,184 |
| 投資有価証券売却損 | 450 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 1,000 |
| 環境対策費 | 717,000 | 11,682 |
| 特別損失合計 | 736,920 | 102,099 |
| 税金等調整前当期純利益 | 901,974 | 2,028,746 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 743,321 | 325,296 |
| 法人税等調整額 | △341,774 | 386,194 |
| 法人税等合計 | 401,547 | 711,490 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 500,427 | 1,317,256 |
| 当期純利益 | 500,427 | 1,317,256 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 500,427 | 1,317,256 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △53,901 | 90,066 |
| 為替換算調整勘定 | 1,106,216 | 411,498 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 12,597 |
| その他の包括利益合計 | 1,052,314 | 514,161 |
| 包括利益 | 1,552,742 | 1,831,418 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,552,742 | 1,831,418 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,142,500 | 2,167,890 | 14,377,441 | △208,531 | 18,479,300 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,142,500 | 2,167,890 | 14,377,441 | △208,531 | 18,479,300 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △215,458 | | △215,458 |
| 当期純利益 | | | 500,427 | | 500,427 |
| 自己株式の取得 | | | | △33 | △33 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 284,969 | △33 | 284,935 |
| 当期末残高 | 2,142,500 | 2,167,890 | 14,662,411 | △208,564 | 18,764,236 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|-----------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 297,743 | △355,182 | — | △57,439 | 18,421,861 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 297,743 | △355,182 | — | △57,439 | 18,421,861 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △215,458 |
| 当期純利益 | | | | | 500,427 |
| 自己株式の取得 | | | | | △33 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △53,901 | 1,106,216 | △171,738 | 880,576 | 880,576 |
| 当期変動額合計 | △53,901 | 1,106,216 | △171,738 | 880,576 | 1,165,511 |
| 当期末残高 | 243,841 | 751,034 | △171,738 | 823,137 | 19,587,373 |

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,142,500 | 2,167,890 | 14,662,411 | △208,564 | 18,764,236 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 266,791 | | 266,791 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,142,500 | 2,167,890 | 14,929,202 | △208,564 | 19,031,027 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △208,507 | | △208,507 |
| 当期純利益 | | | 1,317,256 | | 1,317,256 |
| 自己株式の取得 | | | | △35 | △35 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,108,748 | △35 | 1,108,713 |
| 当期末残高 | 2,142,500 | 2,167,890 | 16,037,951 | △208,600 | 20,139,740 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|-----------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 243,841 | 751,034 | △171,738 | 823,137 | 19,587,373 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 266,791 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 243,841 | 751,034 | △171,738 | 823,137 | 19,854,164 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △208,507 |
| 当期純利益 | | | | | 1,317,256 |
| 自己株式の取得 | | | | | △35 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 90,066 | 411,498 | 12,597 | 514,161 | 514,161 |
| 当期変動額合計 | 90,066 | 411,498 | 12,597 | 514,161 | 1,622,874 |
| 当期末残高 | 333,907 | 1,162,532 | △159,141 | 1,337,298 | 21,477,039 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 901,974 | 2,028,746 |
| 減価償却費 | 1,268,957 | 1,297,101 |
| 減損損失 | — | 7,184 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △424,927 | — |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 55,990 | △53,970 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △10,856 | △33,141 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 448,943 | 42,028 |
| 受取利息及び受取配当金 | △16,665 | △20,775 |
| 為替差損益(△は益) | △127,304 | △396,852 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △218,053 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 1,000 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △24,847 | △4,027 |
| 環境対策費 | 717,000 | 11,682 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △588,461 | 145,869 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 295,995 | △648,586 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 294,799 | △45,322 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 115,900 | △183,417 |
| 長期未払金の増減額(△は減少) | △5,544 | — |
| その他 | △25,009 | 169,463 |
| 小計 | 2,657,892 | 2,316,982 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,902 | 20,797 |
| 環境対策費の支払額 | △127,148 | △595,542 |
| 法人税等の支払額 | △319,377 | △1,052,386 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,228,268 | 689,850 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,000,000 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,417,575 | 300,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,040,825 | △1,530,808 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 30,910 | 13,412 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △1,639 | △41,298 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △16,620 | △2,179 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △11,452 | △7,895 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 285,514 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | △58,225 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 9,820 | 1,961 |
| ゴルフ会員権の取得による支出 | △13,400 | △752 |
| その他 | 3,300 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △395,043 | △1,267,559 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △33 | △35 |
| 配当金の支払額 | △215,458 | △208,507 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △215,492 | △208,543 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 97,004 | 142,674 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,714,737 | △643,578 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,815,961 | 4,530,699 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,530,699 | 3,887,121 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

PT. カネフサインドネシア

大口サービス株式会社

カネフサUSA, INC.

カネフサヨーロッパB.V.

昆山兼房高科技刀具有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

カネフサインディア Pvt. Ltd.

カネフサ ド ブラジル LTDA.

カネフサメキシコ S. A. DE C. V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. カネフサインドネシア、カネフサUSA, INC.、カネフサヨーロッパB.V. 及び昆山兼房高科技刀具有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～10年 |

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 環境対策引当金

当社本社工場敷地内の一部土地において過去に埋め立て処分した産業廃棄物による土壌汚染が判明したため、対象廃棄物及び汚染土壌の全量掘削除去工事費用の見積り額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が409,818千円減少し、利益剰余金が266,791千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,797千円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|--------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 日本 | インドネシア | 米国 | 欧州 | 中国 | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,619,495 | 1,996,890 | 1,070,114 | 1,598,812 | 857,710 | 17,143,023 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,737,466 | 246,021 | 178 | — | 1,041,563 | 4,025,229 |
| 計 | 14,356,961 | 2,242,911 | 1,070,292 | 1,598,812 | 1,899,273 | 21,168,252 |
| セグメント利益又は損失(△) | 987,233 | △61,442 | 87,408 | 180,332 | 63,883 | 1,257,415 |
| セグメント資産 | 23,013,673 | 2,967,582 | 926,641 | 1,125,889 | 2,573,413 | 30,607,200 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 759,621 | 269,113 | 27,842 | 929 | 217,063 | 1,274,571 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 842,950 | 204,123 | 4,736 | 4,351 | 108,731 | 1,164,894 |

| | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------|--------------|------------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,532 | 17,154,555 | — | 17,154,555 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 180 | 4,025,409 | △4,025,409 | — |
| 計 | 11,712 | 21,179,964 | △4,025,409 | 17,154,555 |
| セグメント利益又は損失(△) | 3,684 | 1,261,099 | △13,929 | 1,247,169 |
| セグメント資産 | 33,270 | 30,640,471 | △5,358,763 | 25,281,707 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | — | 1,274,571 | △5,613 | 1,268,957 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | — | 1,164,894 | 9,464 | 1,174,358 |

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|--------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 日本 | インドネシア | 米国 | 欧州 | 中国 | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,568,446 | 2,620,535 | 1,506,795 | 1,772,873 | 1,044,892 | 18,513,544 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,383,562 | 427,275 | 111 | 638 | 1,371,831 | 5,183,418 |
| 計 | 14,952,009 | 3,047,811 | 1,506,906 | 1,773,512 | 2,416,723 | 23,696,963 |
| セグメント利益 | 733,708 | 378,068 | 175,621 | 177,080 | 302,362 | 1,766,842 |
| セグメント資産 | 23,158,294 | 3,693,106 | 1,148,027 | 1,298,542 | 2,935,172 | 32,233,142 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 775,808 | 289,496 | 30,657 | 887 | 204,841 | 1,301,690 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,803,731 | 277,298 | 3,736 | — | 85,699 | 2,170,466 |

| | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------|--------------|------------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,697 | 18,525,242 | — | 18,525,242 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 180 | 5,183,598 | △5,183,598 | — |
| 計 | 11,877 | 23,708,841 | △5,183,598 | 18,525,242 |
| セグメント利益 | 4,444 | 1,771,286 | 167,262 | 1,938,549 |
| セグメント資産 | 37,460 | 32,270,603 | △5,715,826 | 26,554,777 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | — | 1301,690 | △4,588 | 1,297,101 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | — | 2,170,466 | 932 | 2,171,399 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などです。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

①セグメント利益

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|----------|---------|
| セグメント間取引消去 | 115,176 | 235,022 |
| 棚卸資産の調整額 | △135,394 | △70,148 |
| その他 | 6,288 | 2,388 |
| 合計 | △13,929 | 167,262 |

②セグメント資産

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------|------------|------------|
| セグメント間の債権と債務の相殺消去 | △3,142,072 | △3,415,473 |
| セグメント間の投資と資本の相殺消去 | △2,233,861 | △2,233,861 |
| その他 | 17,170 | △66,491 |
| 合計 | △5,358,763 | △5,715,826 |

③その他の項目

減価償却費

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------|---------|---------|
| 未実現損益の消去 | △5,613 | △4,588 |
| 合計 | △5,613 | △4,588 |

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------|---------|---------|
| 未実現損益の消去 | 9,464 | 932 |
| 合計 | 9,464 | 932 |

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,409.11円 | 1,545.06円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 36.00円 | 94.76円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純利益金額 (千円) | 500,427 | 1,317,256 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (千円) | 500,427 | 1,317,256 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 13,900 | 13,900 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査等委員候補

監査等委員 森 隆生 (現 常勤監査役)

監査等委員 (社外取締役) 辻中 修 (現 社外監査役)

監査等委員 (社外取締役) 鮎澤 多俊 (現 社外監査役)

③ 就任予定日

平成27年6月25日

平成27年5月1日

兼房株式会社
(コード番号 5984 東証・名証市場第二部)

決算補足説明資料

1. 期別業績(連結・個別) (単位:百万円、%)

| | 26年3月期実績 | | 27年3月期実績 | | 前年同期比(%) | | 28年3月期計画 | |
|-------|----------|--------|----------|--------|----------|-------|----------|--------|
| | 連結 | 個別 | 連結 | 個別 | 連結 | 個別 | 連結 | 個別 |
| 売上高 | 17,154 | 14,356 | 18,525 | 14,952 | 8.0 | 4.1 | 19,090 | 15,270 |
| 営業利益 | 1,247 | 987 | 1,938 | 733 | 55.4 | △25.7 | 1,970 | 710 |
| 経常利益 | 1,393 | 1,299 | 2,126 | 1,170 | 52.6 | △9.9 | 1,970 | 1,270 |
| 当期純利益 | 500 | 445 | 1,317 | 703 | 163.2 | 57.7 | 1,330 | 1,020 |

2. 製品別売上高 (単位:百万円、%)

| | 26年3月期実績 | | 27年3月期実績 | | 前年同期比(%) | 28年3月期計画 | |
|-------|----------|-------|----------|-------|----------|----------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | 金額 | 構成比 |
| 平刃類 | 5,695 | 33.2 | 6,372 | 34.4 | 11.9 | 6,370 | 33.4 |
| 精密刃具類 | 4,007 | 23.4 | 3,915 | 21.1 | △2.3 | 4,000 | 21.0 |
| 丸鋸類 | 7,207 | 42.0 | 7,961 | 43.0 | 10.5 | 8,440 | 44.1 |
| 商 品 | 244 | 1.4 | 275 | 1.5 | 12.9 | 280 | 1.5 |
| 合 計 | 17,154 | 100.0 | 18,525 | 100.0 | 8.0 | 19,090 | 100.0 |

3. 国内・海外別売上高 (単位:百万円、%)

| | 26年3月期実績 | | 27年3月期実績 | | 前年同期比(%) | 28年3月期計画 | |
|-------|----------|-------|----------|-------|----------|----------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | 金額 | 構成比 |
| 国内 | 10,185 | 59.4 | 9,875 | 53.3 | △3.0 | 10,090 | 52.9 |
| 海外 | 6,969 | 40.6 | 8,650 | 46.7 | 24.1 | 9,000 | 47.1 |
| アジア | 3,816 | 22.2 | 4,772 | 25.7 | 25.1 | 4,970 | 26.0 |
| アメリカ | 1,302 | 7.6 | 1,807 | 9.8 | 38.8 | 2,050 | 10.7 |
| ヨーロッパ | 1,694 | 9.9 | 1,887 | 10.2 | 11.4 | 1,830 | 9.6 |
| その他 | 156 | 0.9 | 183 | 1.0 | 17.4 | 150 | 0.8 |
| 合 計 | 17,154 | 100.0 | 18,525 | 100.0 | 8.0 | 19,090 | 100.0 |

4. 設備投資額、減価償却費及び開発研究費 (単位:百万円)

| | 26年3月期実績 | 27年3月期実績 | 28年3月期計画 |
|-------|----------|----------|----------|
| 設備投資額 | 1,174 | 2,171 | 3,460 |
| 減価償却費 | 1,268 | 1,297 | 1,520 |
| 開発研究費 | 304 | 310 | 250 |

5. 従業員数 (単位:名)

| | 26年3月期実績 | 27年3月期実績 | 28年3月期計画 |
|----------|----------|----------|----------|
| 従業員数 | 1,074 | 1,108 | 1,170 |
| (うち兼房単独) | (556) | (552) | (557) |

以上